

- ・ 2023年度における本県の温室効果ガス排出量は、4,273万トン-CO₂※となっており、基準年である2013年度比で920万トン-CO₂（17.7%）減少した。
- ・ その主な要因は、各部門における省エネルギーの取組が進んだことや、電力排出係数の減少（燃料転換や再エネ比率の増加）などに加え、鉄鋼業の産業活動の低下などにより二酸化炭素排出量の削減が進んでいるためと考えられる。
- ・ また、2023年度においては、前年度（2022年度）比で202万トン-CO₂（4.5%）の減少となった。
- ・ 前年比減少となった主な要因は、業務や家庭部門において電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことに加え、排出割合が大きい産業部門において、製造業からの排出量が減少したためと考えられる。

※算定方法の主な変更点はp8,9参照

1

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

【二酸化炭素】

産業部門

- ・ 排出量が前年比約34万トン（1.3%）減少。
製造業のうち、鉄鋼業からの排出量が46万トン（3.5%）減少した。
- ・ 日本鉄鋼連盟から人手不足や資材価格の高騰により建材の需要が減ったほか、海外向けの鋼材輸出が振るわなかったことが発表されている。

業務部門

- ・ 排出量が前年度比約36万トン（9.5%）減少。
- ・ コロナ禍からの経済社会活動の正常化（2023年度県内第3次産業のGDPが前年比プラス）により、電力消費量も前年から増加した一方で、電力排出係数の減少※（再エネ発電量が増加）により電力消費に伴うCO₂排出量が前年比約28万トン（10.0%）減少した。

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

家庭部門

- ・前年比で排出量が約40万トン（10.5%）減少。
- ・主な減少要因は、電力排出係数が減少※したことにより電力消費に伴うCO₂排出量が前年比45万トン（16.3%）減少したことに加え、2013年度以降、2023年度における電力消費量が最も少なかったことが挙げられる。

運輸部門

- ・前年比で排出量が約0.7万トン（0.1%）減少。
- ・主な減少要因は、運輸部門の排出量の97%を占める自動車からの排出量のうち、貨物自動車からの排出量は2023年度県内運輸・郵便業のGDPが前年比プラスに伴い前年比約7.8万トン（3.3%）増加した一方で、旅客自家用車からの排出量はガソリン価格の高騰等による消費量減少に伴い前年比約9.0万トン（3.1%）減少したためと推察される。

3

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

エネルギー転換部門

- ・一部の発電事業者からの排出量が前年から46.9万トン（72.7%）減少したことで、部門全体排出量が前年比約46.6万トン（32.5%）減少。
- ・排出量が大きく減少した発電事業者に対して聞き取りしたところ、定期点検により発電施設の停止が例年より多かったことが要因であることが分かった。

工業プロセス部門（非エネルギー由来CO₂）

- ・排出量が前年比約4万トン（7.0%）減少。
- ・主な減少要因は、石灰使用による排出量が前年比約3万トン（6.7%）減少し、セメント生産による排出量も前年比約1万トン（9.5%）減少したこと。
- ・工業プロセスにおける石灰は、鉄鋼業における原料製造に使用されていることから、鉄鋼需要低迷による使用量減少があったと推察される。

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

廃棄物部門（非エネルギー由来CO₂）

- ・一般廃棄物の処理に伴う排出量が前年比約10万トン（31.0%）減少し、産業廃棄物の処理に伴う排出量が約13万トン（32.1%）減少した。
- ・一般廃棄物の二酸化炭素排出量の減少要因は、焼却処理量が減少（2013年度以降、2023年度が最小）したことのほか、算定方法の変更※が挙げられる。
- ・産業廃棄物の二酸化炭素排出量の減少要因は、廃油や廃プラスチックの焼却処理量が減少したことが挙げられる。

5

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

【メタン】

- ・排出量が前年比約18万トン-CO₂（30.7%）増加。特に農業部門のうち、稲作からの排出量が前年比約19万トン-CO₂（80.3%）増加となった。
 - ・稲作からの排出量増加の要因は、令和5年度の排出係数の見直し※により、稲作由来のメタンの排出係数が前年比1.81倍に増加したことによるもの。
- なお、稲作面積は前年比0.5%程度の減少であった。

【一酸化二窒素】

- ・排出量が前年比約3万トン-CO₂（4.3%）減少。特に農業分野からの排出量が減少となった。
- ・農業部門では硝化抑制剤入り化学肥料出荷量が増加したため、農用地の土壌からの排出量が3万トン-CO₂（15.5%）減少。

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

【フロン類】

- ・ 排出量が前年比約34万トン-CO₂（28.1%）減少。
- ・ HFC由来の排出量が前年比約31万トン-CO₂（33.6%）減少。
HFCの減少要因は、業務用冷蔵冷凍機、空調機における初期冷媒充填量の見直し※が行われ、排出量が約29万トン-CO₂（46%）減少したことが要因。
- ・ また、半導体製造業が含まれる「生産用機械製造業」の2023年度県内GDPは、前年比7.8%減少しており、この一時的な落ち込みも影響していると推察される。

7

2023年度 温室効果ガス排出状況の概要

【算定方法の主な変更点(1)】

- ・ 本県の温室効果ガス排出量は、国が定めた「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（環境省）」に基づき算定している。
- ・ 2023年度の温室効果ガスの排出量算定（同マニュアル2025年6月付）に当たっての算定方法の主な変更点は以下のとおり。

①電力排出係数

従来は発電に伴う燃料の燃焼により排出された二酸化炭素量のみが反映された電力排出係数を用いていたが、再生可能エネルギーによる電力が反映された電力排出係数となった。

②廃プラスチックの焼却に伴う二酸化炭素排出量

廃プラの焼却に伴う二酸化炭素排出量の算定に当たっては、一般廃棄物の焼却量に対してプラ比率のみを乗じていたが、プラ比率に加え、プラスチックの固形分割合を乗じることになった。

【算定方法の主な変更点(2)】

③稲作からのメタン排出係数

国が公表した2022年度温室効果ガス排出量報告書中の直近5年間における稲作からのメタン排出係数の平均値を用いて設定された。

④業務用冷蔵冷凍機、空調器における初期冷媒充填量

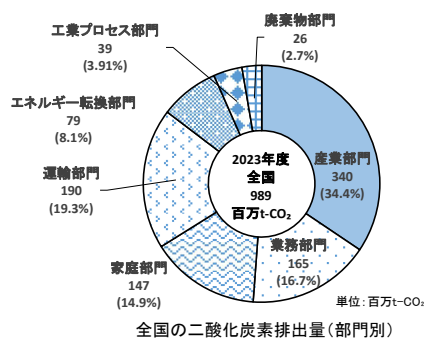
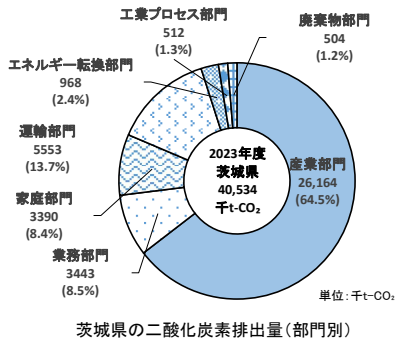
実態調査に基づき生産・現場設置時における機器別のフロン初期充填量の設定値が見直され、初期充填量が減少した（生産・現場設置時の漏えい量が減少）。

温室効果ガス排出量の推移

年度別排出量

													(単位:t-CO ₂)			
	区分	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全体に対する 内訳(%)	前年からの増 減	前年比 (%)	基準年比 (%)
二酸化炭素	産業部門	30,722,741	30,033,274	28,497,421	28,868,384	27,499,252	28,426,849	28,281,867	23,524,464	27,255,282	26,501,713	26,163,816	61.2%	-337,897	-1.3%	-14.8%
	業務部門	4,892,530	4,670,198	5,033,139	4,245,784	3,879,449	4,063,025	4,050,064	3,792,479	3,918,899	3,804,727	3,443,388	8.1%	-361,339	-9.5%	-29.6%
	家庭部門	4,637,637	4,722,190	4,336,754	3,958,600	4,179,632	3,938,028	3,765,880	3,747,969	3,669,817	3,785,381	3,389,528	7.9%	-395,853	-10.5%	-26.9%
	運輸部門	6,622,061	6,315,626	6,713,437	6,285,946	6,157,377	6,347,715	6,236,634	5,526,368	5,657,294	5,559,135	5,552,531	13.0%	-6,604	-0.1%	-16.2%
	エネルギー転換部門	1,359,240	1,180,550	1,250,512	1,200,282	1,060,257	1,030,276	1,010,038	1,110,198	1,226,945	1,434,620	968,423	2.3%	-466,197	-32.5%	-28.8%
	工業プロセス部門※1	833,655	774,407	800,932	770,948	787,055	820,814	633,133	440,110	595,301	550,479	511,889	1.2%	-38,590	-7.0%	-38.6%
	廃棄物部門※2	616,145	575,503	486,201	504,349	727,729	774,840	813,536	670,225	704,585	742,638	504,154	1.2%	-238,483	-32.1%	-18.2%
	計	49,684,009	48,271,750	47,118,396	45,834,293	44,290,752	45,401,548	44,791,151	38,811,812	43,028,122	42,378,693	40,533,730	94.9%	-1,844,964	-4.4%	-18.4%
メタン※3	エネルギー使用	36,951	37,144	41,107	43,355	41,107	45,572	45,541	40,751	43,493	41,803	37,826	0.1%	-3,977	-9.5%	2.4%
	工業プロセス部門	2,557	2,277	2,724	2,244	2,382	2,284	2,361	2,113	2,589	2,692	2,135	0.0%	-557	-20.7%	-16.5%
	農業	548,158	536,180	504,612	498,682	492,516	492,240	492,906	506,862	482,429	489,120	683,336	1.6%	194,216	39.7%	24.7%
	廃棄物	50,348	48,695	48,360	48,030	46,863	53,676	53,340	52,618	52,211	56,094	47,732	0.1%	-8,362	-14.9%	-5.2%
	計	638,014	624,296	596,804	592,311	582,868	593,772	594,149	602,345	580,722	589,710	771,029	1.8%	181,320	30.7%	20.8%
一酸化二窒素※4	エネルギー使用	205,029	198,664	204,771	197,023	193,447	198,031	194,362	172,298	182,129	156,439	143,729	0.3%	-12,710	-8.1%	-29.9%
	有機溶剤等の使用	1,541	6,757	1,325	1,315	1,318	1,250	1,267	1,712	1,995	2,101	1,932	0.0%	-168	-8.0%	25.4%
	農業	436,840	427,745	426,976	426,461	430,280	429,099	435,464	473,310	431,823	400,579	390,700	0.9%	-9,879	-2.5%	-10.6%
	廃棄物	29,572	37,155	32,539	32,228	36,229	33,003	34,935	31,199	32,524	32,843	30,273	0.1%	-2,570	-7.8%	2.4%
	計	672,983	670,321	665,611	657,027	661,274	661,383	666,027	678,519	648,472	591,962	566,634	1.3%	-25,328	-4.3%	-15.8%
その他ガス(※1~4)		2,760,796	2,644,526	2,549,549	2,524,636	2,758,927	2,850,809	2,706,845	2,391,199	2,529,079	2,474,788	2,355,490	5.5%	-119,298	-4.8%	-14.7%
フロン類	HFC(ハイドロフルオロカーボン)	662,796	733,779	797,346	844,180	907,028	929,541	977,593	1,017,432	1,057,554	911,688	605,552	1.4%	-306,136	-33.6%	-8.6%
	PFC(パーフルオロカーボン)	92,695	94,935	90,457	96,080	118,040	108,373	108,489	114,965	147,761	149,205	112,078	0.3%	-37,126	-24.9%	20.9%
	SF6(六フッ化硫黄)	150,050	166,982	282,856	260,816	483,843	475,909	250,691	104,595	148,064	133,489	142,982	0.3%	9,493	7.1%	-4.7%
	NF3(三フッ化窒素)	31,315	28,487	30,459	33,105	17,659	12,545	15,550	13,233	3,671	1,918	108	0.0%	-1,810	-94.3%	-99.7%
	計	936,857	1,024,183	1,201,117	1,234,182	1,526,570	1,526,368	1,352,322	1,250,225	1,357,050	1,196,299	860,721	2.0%	-335,579	-28.1%	-8.1%
温室効果ガス合計		51,931,862	50,590,549	49,581,929	48,317,813	47,061,464	48,183,070	47,403,649	41,342,901	45,614,365	44,756,664	42,732,114	100.0%	-2,024,550	-4.5%	-17.7%

【本県及び全国の二酸化炭素の部門別構成比(2023年度)】



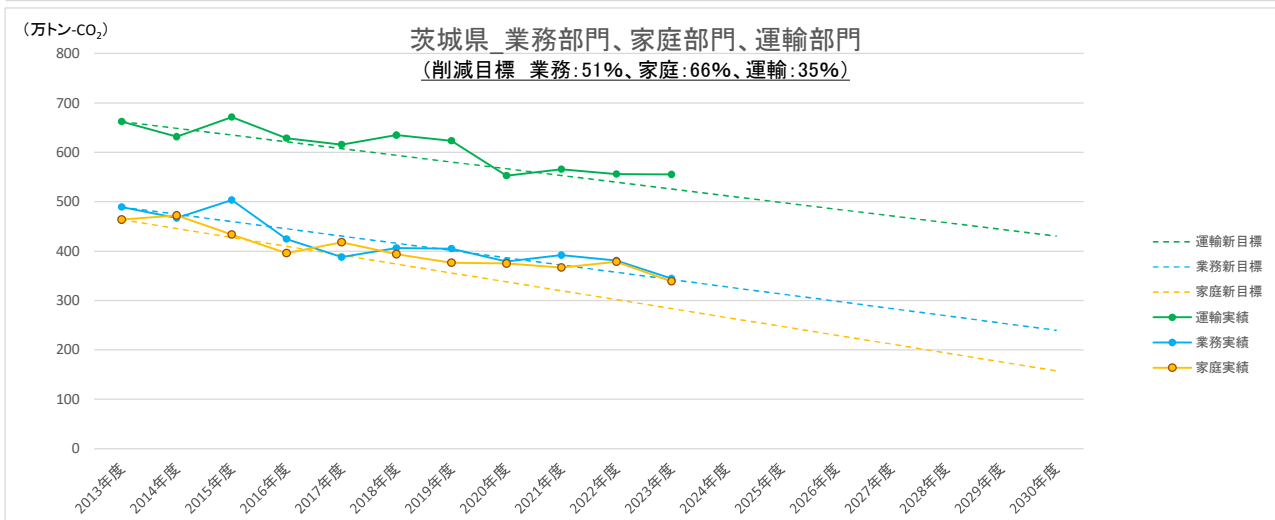
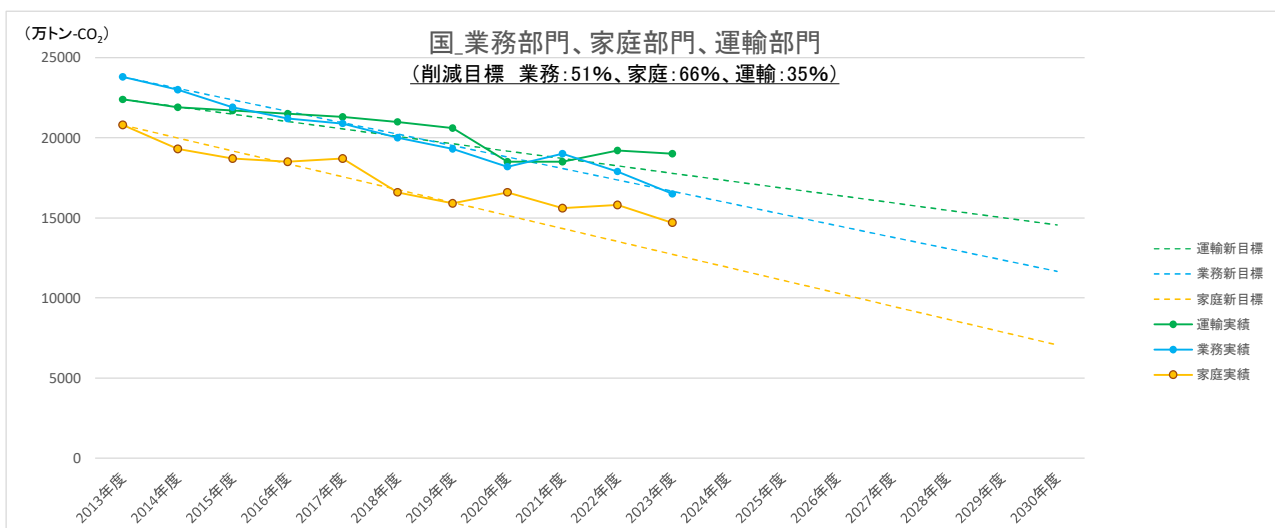
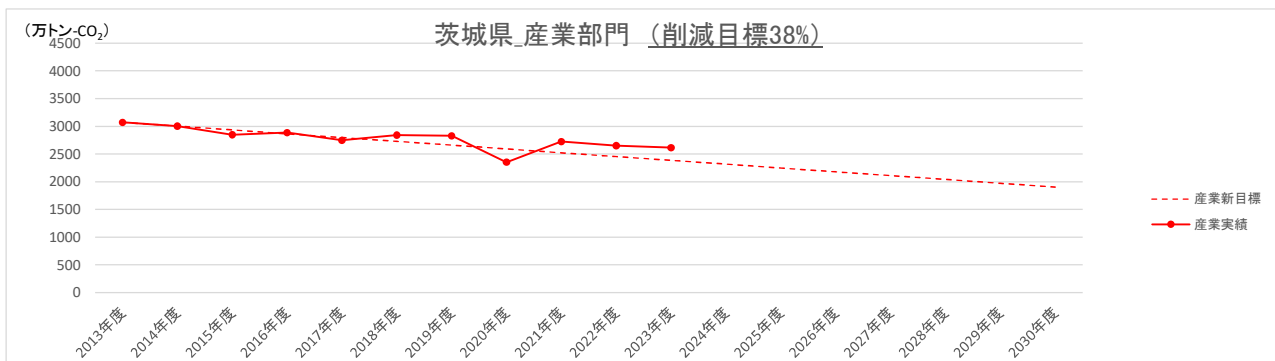
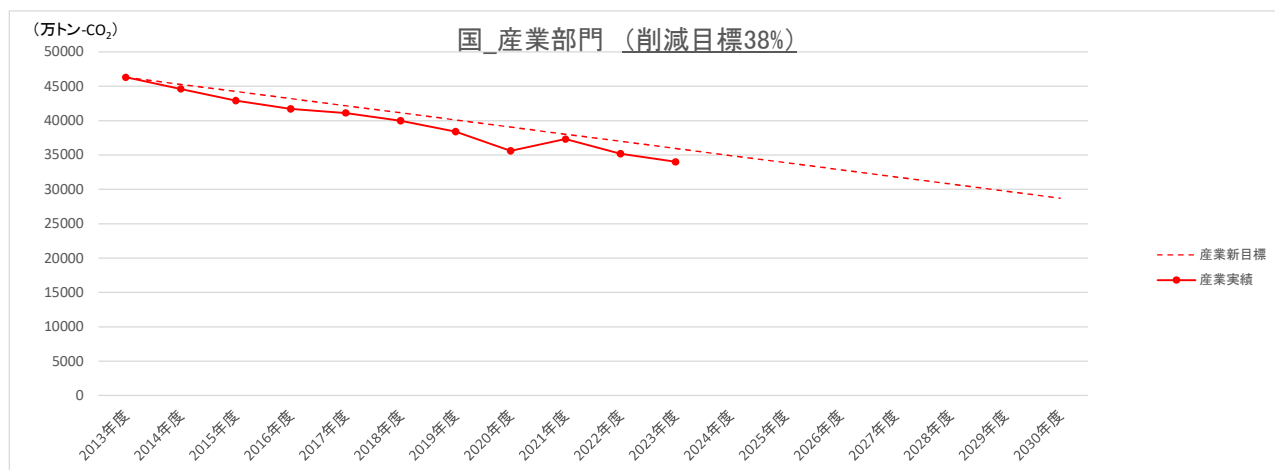
温室効果ガス・二酸化炭素排出量の推移

【温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）】

	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国	1,410	1,362	1,324	1,308	1,292	1,240	1,211	1,149	1,170	1,135	1,071
(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲3.4%)	(▲2.8%)	(▲1.2%)	(▲1.2%)	(▲4.0%)	(▲2.3%)	(▲5.1%)	(1.8%)	(▲1.2%)	(▲5.6%)
	基準年度比	(▲3.4%)	(▲6.1%)	(▲7.2%)	(▲8.4%)	(▲12.1%)	(▲14.1%)	(▲18.5%)	(▲17.0%)	(▲19.5%)	(▲24.0%)
茨城県	51,932	50,591	49,582	48,318	47,061	48,183	47,404	41,343	45,614	44,757	42,732
(千トンCO ₂)	前年度比	(▲2.6%)	(▲2.0%)	(▲2.5%)	(▲2.6%)	(2.4%)	(▲1.6%)	(▲12.8%)	(10.3%)	(▲1.9%)	(▲4.5%)
	基準年度比	(▲2.6%)	(▲4.5%)	(▲7.0%)	(▲9.4%)	(▲7.2%)	(▲8.7%)	(▲20.4%)	(▲12.2%)	(▲13.8%)	(▲17.7%)

【二酸化炭素排出量】

		2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 目標
総排出量	全国	1,317	1,266	1,225	1,206	1,190	1,146	1,108	1,044	1,064	1,037	989	606
	(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲3.9%)	(▲3.2%)	(▲1.6%)	(▲1.3%)	(▲3.7%)	(▲3.3%)	(▲5.8%)	(1.9%)	(▲2.5%)	(▲4.6%)	
		基準年度比	(▲3.9%)	(▲7.0%)	(▲8.4%)	(▲9.6%)	(▲13.0%)	(▲15.9%)	(▲20.7%)	(▲19.2%)	(▲21.3%)	(▲24.9%)	(▲46%)
	茨城県	49,684	48,272	47,118	45,834	44,291	45,402	44,791	38,812	43,028	42,379	40,534	
	(千トンCO ₂)	前年度比	(▲2.8%)	(▲2.4%)	(▲2.7%)	(▲3.4%)	(2.5%)	(▲1.3%)	(▲13.3%)	(10.9%)	(▲1.5%)	(▲4.4%)	
		基準年度比	(▲2.8%)	(▲5.2%)	(▲7.7%)	(▲10.9%)	(▲8.6%)	(▲9.8%)	(▲21.9%)	(▲13.4%)	(▲14.7%)	(▲18.4%)	
産業部門	全国	463	446	429	417	411	400	384	356	373	352	340	287
	(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲3.7%)	(▲3.8%)	(▲2.8%)	(▲1.4%)	(▲2.7%)	(▲4.0%)	(▲7.3%)	(4.8%)	(▲5.6%)	(▲3.4%)	
		基準年度比	(▲3.7%)	(▲7.3%)	(▲9.9%)	(▲11.2%)	(▲13.6%)	(▲17.1%)	(▲23.1%)	(▲19.4%)	(▲24.0%)	(▲26.6%)	(▲38%)
	茨城県	30,723	30,033	28,497	28,868	27,499	28,427	28,282	23,524	27,255	26,502	26,164	19,048
	(千トンCO ₂)	前年度比	(▲2.2%)	(▲5.1%)	(1.3%)	(▲4.7%)	(3.4%)	(▲0.5%)	(▲16.8%)	(15.9%)	(▲2.8%)	(▲1.3%)	
		基準年度比	(▲2.2%)	(▲7.2%)	(▲6.0%)	(▲10.5%)	(▲7.5%)	(▲7.9%)	(▲23.4%)	(▲11.3%)	(▲13.7%)	(▲14.8%)	(▲38%)
業務部門	全国	238	230	219	212	209	200	193	182	190	179	165	117
	(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲3.4%)	(▲4.8%)	(▲3.2%)	(▲1.4%)	(▲4.3%)	(▲3.5%)	(▲5.7%)	(4.4%)	(▲5.8%)	(▲7.8%)	
		基準年度比	(▲3.4%)	(▲8.0%)	(▲10.9%)	(▲12.2%)	(▲16.0%)	(▲18.9%)	(▲23.5%)	(▲20.2%)	(▲24.8%)	(▲30.7%)	(▲51%)
	茨城県	4,893	4,670	5,033	4,246	3,879	4,063	4,050	3,792	3,919	3,805	3,443	2,397
	(千トンCO ₂)	前年度比	(▲4.5%)	(7.8%)	(▲15.6%)	(▲8.6%)	(4.7%)	(▲0.3%)	(▲6.4%)	(3.3%)	(▲2.9%)	(▲9.5%)	
		基準年度比	(▲4.5%)	(2.9%)	(▲13.2%)	(▲20.7%)	(▲17.0%)	(▲17.2%)	(▲22.5%)	(▲19.9%)	(▲22.2%)	(▲29.6%)	(▲51%)
家庭部門	全国	208	193	187	185	187	166	159	166	156	158	147	71
	(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲7.2%)	(▲3.1%)	(▲1.1%)	(1.1%)	(▲11.2%)	(▲4.2%)	(4.4%)	(▲6.0%)	(1.3%)	(▲7.0%)	
		基準年度比	(▲7.2%)	(▲10.1%)	(▲11.1%)	(▲10.1%)	(▲20.2%)	(▲23.6%)	(▲20.2%)	(▲25.0%)	(▲24.0%)	(▲29.3%)	(▲66%)
	茨城県	4,638	4,722	4,337	3,959	4,180	3,938	3,766	3,748	3,670	3,785	3,390	1,577
	(千トンCO ₂)	前年度比	(1.8%)	(▲8.2%)	(▲8.7%)	(5.6%)	(▲5.8%)	(▲4.4%)	▲0.5%	(▲2.1%)	(3.1%)	(▲10.5%)	
		基準年度比	(1.8%)	(▲6.5%)	(▲14.6%)	(▲9.9%)	(▲15.1%)	(▲18.8%)	(▲19.2%)	(▲20.9%)	(▲18.4%)	(▲26.9%)	(▲66%)
運輸部門	全国	224	219	217	215	213	210	206	185	185	192	190	146
	(百万トンCO ₂)	前年度比	(▲2.2%)	(▲0.9%)	(▲0.9%)	(▲0.9%)	(▲1.4%)	(▲1.9%)	(▲10.2%)	(0.0%)	(3.8%)	(▲1.0%)	
		基準年度比	(▲2.2%)	(▲3.1%)	(▲4.0%)	(▲4.9%)	(▲6.3%)	(▲8.0%)	(▲17.4%)	(▲17.4%)	(▲14.3%)	(▲15.2%)	(▲35%)
	茨城県	6,622	6,316	6,713	6,286	6,157	6,348	6,237	5,526	5,657	5,559	5,553	4,304
	(千トンCO ₂)	前年度比	(▲4.6%)	(6.3%)	(▲6.4%)	(▲2.0%)	(3.1%)	(▲1.7%)	(▲11.4%)	(2.4%)	(▲1.7%)	(▲0.1%)	
		基準年度比	(▲4.6%)	(1.4%)	(▲5.1%)	(▲7.0%)	(▲4.1%)	(▲5.8%)	(▲16.5%)	(▲14.6%)	(▲16.1%)	(▲16.2%)	(▲35%)



指標施策の進捗状況（2025 年実績）

茨城県地球温暖化対策実行計画（計画期間：2023～2030 年度）では、温室効果ガス排出の「緩和策」と気候変動への「適応策」について、取組指標を設けて進行管理を実施している。各施策の進捗状況については、概ね計画通りである。

※期待値とは、施策開始年度の実績値と目標値との差を年数で按分したもの。

※色付きの施策は国の目標値に準じて目標値を設定しているもの。

緩和策（20 指標）

4.4.1 産業部門			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
A 事業活動の省エネルギー対策						2025 実績/目標値
(a) 大規模事業所における省エネルギー対策等の支援	地球環境保全行動条例に基づき大規模事業所を訪問し省エネ・再エネ導入の促進の助言等を行う	事業所訪問件数[単年]	30	30	(2030) 30	100%
						100%
(b) 「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数[累積]	576	605	(2032) 768	95%
						75%
(c) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数[累積]	1,045	1,064	(2030) 1,514	98%
						69%
		支援件数[累積]	92	91	(2030) 141	101%
						65%

4.4.2 業務部門			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
A 事業活動の省エネルギー対策						2025 実績/目標値
(b) 「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進【再掲】	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数[累積]	1,645	1,942	(2030) 2,432	85%
						68%
(d) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援【再掲】	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数[累積]	1,045	1,064	(2030) 1,514	98%
						69%
		支援件数[累積]	92	91	(2030) 141	101%
						65%

4.4.3 家庭部門			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値 2025 実績/目標値
A 家庭の省エネルギー対策						
(a)家庭における省エネルギーの取組推進	県民運動「いばらきエコスタイル」の効果的な普及啓発、各家庭が行った省エネルギーの取組の成果を見える化等により、家庭の省エネの取組促進	いばらきエコチャレンジ登録件数（世帯）[累積]	80,396	77,892	(2030) 110,000	103%
						73%
(b) 家庭の省エネルギー診断の実施	家庭のエネルギー消費状況の見える化、診断士がライフスタイルに合わせた省エネ対策のアドバイスを実施し、家庭の省エネ取組を促進	うちエコ診断受診世帯数（世帯）[累積]	1,719	1,719	(2030) 2,219	100%
						77%
(d)環境学習機会の提供と環境教育の推進	環境学習の機会の提供による環境保全に対する意識啓発、環境教育の充実	環境学習講座参加者数（人）[累積]	43,629	46,550	(2030) 100,000	94%
						44%
B 環境に配慮した住まいづくりの推進						
(a)長期優良住宅や ZEH の普及促進	長期優良住宅認定申請に係る講習会の開催等支援	認定長期優良住宅のストック数（戸）[累積]	60,322	63,199	(2030) 88,000	95%
						69%
(b)住宅における省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入支援	住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に係る支援制度について情報提供を行うとともに、住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を支援	設備導入支援件数[累積]	5,547	5,704	(2030) 9,900	97%
						56%

4.4.4 運輸部門			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
A 自動車の環境負荷低減						
(a) 次世代自動車の普及支援	電気自動車や PHV 自動車等の普及啓発、県内の充電インフラの整備	乗用車新車販売台数に占める電動車の割合 (%) [累積]	(2024) 67.3	(2024) 59.1	(2030) 81	114%
						83%
B 脱炭素なまちづくりの推進						
(a) 公共交通サービスの利用促進	鉄道や路線バスの利用の周知PR、利便性の向上による公共交通の利用促進	公共交通利用者数（百万人）[単年]	(2024) 175	(2024) 152	(2030) 182	115%
						96%

4.4.5 再生可能エネルギー等の利用促進				2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
A 再生可能エネルギーの導入の推進							2025 実績/目標値
施策全般	本県の地域特性に合った地産地消型の再生可能エネルギーの導入可能性調査、県ガイドラインによる太陽光発電設備の適正導入の促進等	再生可能エネルギーの導入率 (%) [累積]	(2024) 31.7	(2024) 32.3	(2028) 34.5 (※1)	98%	92%

4.4.6 循環型社会の形成				2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
A 3R の推進							2025 実績/目標値
(a) 産業廃棄物の 3R の推進	産業廃棄物の減量化・再資源化の相談受付や情報提供のほか、多量に排出する事業者に対して処理計画書等に基づく指導を行い、排出抑制・再使用・再資源化を推進	産業廃棄物排出量 (千トン) [単年]	(2023) 11,540	11,520 以下	(2030) 11,500 以下 (※2)	100% (※3)	100% (※3)
		産業廃棄物最終処分量 (千トン) [単年]	(2023) 167	167 以下	(2030) 167 以下 (※2)	100% (※3)	100% (※3)
		一般廃棄物排出量 (千トン) [単年]	(2024) 961	(2024) 956 以下	(2030) 851 以下 (※2)	99% (※3)	87% (※3)
		一般廃棄物最終処分量 (千トン) [単年]	(2024) 54	(2024) 67.0 以下	(2030) 50 以下 (※2)	119% (※3)	92% (※3)
(a) 一般廃棄物の 3R の推進	ごみの分別収集、処理の有料化など、市町村へ一般廃棄物の 3R の推進を働きかけ、さらにプラスチックの資源循環を促進するため県民の意識啓発、市町村の取組を支援						
(c) 食品ロス削減の推進	各主体と連携し、食品ロスの削減や未利用の食品資源の有効活用を図るとともに、食品関連事業者等と連携した県民に対する効果的な啓発により、意識や行動の変容を促進	フードロス削減量 (t) [累積]	305	300	(2020~2025) 300	102%	102%

※1 第3次茨城県総合計画（2026年度～2029年度）の策定により、目標値及び目標年度を更新した。

※2 第6次茨城県廃棄物処理計画（2026年度～2030年度）の策定により、目標値及び目標年度を更新した。

※3 削減目標の場合は、「実績／期待値（目標値）」ではなく、「100+（期待値（目標値）－実績）／期待値（目標値）」で算出

4.4.7 森林吸収源対策等			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
						2025 実績/目標値
A 森林の二酸化炭素吸収機能の向上						
(a) 森林整備の推進 ※造林と間伐が別指標	森林湖沼環境税や林野庁の支援を計画的に活用した再造林、間伐等の推進	造林面積 (ha/年) [単年]	205	220	(2027) 220	<u>86%</u>
						86%
		間伐面積 (ha/年) [単年]	438	800	(2027) 800	<u>56%</u>
						56%
(b) 県産木材の利用促進	県産木材利用の意識啓発をするとともに、木造住宅建築への県産木材の活用や木材利用のモデルとなる非住宅建築物の木造化・木質化等を積極的に推進	県産木材の供給量(千m ³ /年) [単年]	(2024) 481	(2024) 443	(2027) 453	<u>108%</u>
						106%

適応策（1指標）

5.4.1 全分野に係る気候変動適応の情報提供及び普及啓発			2025 実績	2025 期待値	目標	2025 実績/期待値
						2025 実績/目標値
気候変動適応の取組を推進するため、県民や事業者を対象としたワークショップ等による普及啓発や、市町村が地域の特性に応じた気候変動適応の取組や適応計画策定を推進するための情報提供を実施	気候変動適応推進・計画策定に係る研修回等 (回/年)	6	5	5	5	<u>120%</u>
						120%

指標施策の進捗状況（2023 年実績）

緩和策（20 指標）

※ 茨城県地球温暖化対策実行計画 計画期間：2023～2030 年度

4.4.1 産業部門				2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値
A 事業活動の省エネルギー対策							2023 実績/目標値
(a) 大規模事業所における省エネルギー対策等の支援	地球環境保全行動条例に基づき大規模事業所を訪問し省エネ・再エネ導入の促進の助言等を行う	事業所訪問件数[単年]	30	30	(2030) 30	100%	
						100%	
(b) 「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数[累積]	550	559	(2032) 768	98%	
						72%	
(c) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数[累積]	868	884	(2030) 1,514	98%	
						57%	
		支援件数[累積]	74	71	(2030) 141	104%	
						52%	

4.4.2 業務部門				2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値
A 事業活動の省エネルギー対策							2023 実績/目標値
(b) 「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進【再掲】	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数[累積]	1,685	1,802	(2030) 2,432	94%	
						69%	
(d) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援【再掲】	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数[累積]	868	884	(2030) 1,514	98%	
						57%	
		支援件数[累積]	74	71	(2030) 141	104%	
						52%	

4.4.3 家庭部門			2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値
A 家庭の省エネルギー対策						2023 実績/目標値
(a) 家庭における省エネルギーの取組推進	県民運動「いばらきエコスタイル」の効果的な普及啓発、各家庭が行った省エネルギーの取組の成果を見える化等により、家庭の省エネの取組促進	いばらきエコチャレンジ登録件数（世帯）〔累積〕	67,100	65,048	(2030) 110,000	103%
						61%
(b) 家庭の省エネルギー診断の実施	家庭のエネルギー消費状況の見える化、診断士がライフスタイルに合わせた省エネ対策のアドバイスを実施し、家庭の省エネ取組を促進	うちエコ診断受診世帯数（世帯）〔累積〕	1,519	1,519	(2030) 2,219	100%
						68%
(d) 環境学習機会の提供と環境教育の推進	環境学習の機会の提供による環境保全に対する意識啓発、環境教育の充実	環境学習講座参加者数（人）〔累積〕	25,581	25,170	(2030) 100,000	102%
						26%
B 環境に配慮した住まいづくりの推進						
(a) 長期優良住宅や ZEH の普及促進	長期優良住宅認定申請に係る講習会の開催等支援	認定長期優良住宅のストック数（戸）〔累積〕	50,847	53,278	(2030) 88,000	95%
						58%
(b) 住宅における省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入支援	住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に係る支援制度について情報提供を行うとともに、住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を支援	設備導入支援件数〔累積〕	3,837	4,025	(2030) 9,900	95%
						39%

4.4.4 運輸部門			2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値
A 自動車の環境負荷低減						2023 実績/目標値
(a) 次世代自動車の普及支援	電気自動車や PHV 自動車等の普及啓発、県内の充電インフラの整備	乗用車新車販売台数に占める電動車の割合（%）	62.9	55.4	(2030) 81	114%
						78%
B 脱炭素なまちづくりの推進						
(a) 公共交通サービスの利用促進	鉄道や路線バスの利用の周知 PR、利便性の向上による公共交通の利用促進	公共交通利用者数（百万人）	169	152	(2030) 182	111%
						93%

4.4.5 再生可能エネルギー等の利用促進			2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値 2023 実績/目標値
A 再生可能エネルギーの導入の推進						
施策全般	本県の地域特性に合った地産地消型の再生可能エネルギーの導入可能性調査、県ガイドラインによる太陽光発電設備の適正導入の促進等	再生可能エネルギーの導入率 (%)	30.8	30.5	(2028) 34.5	101%
						89%

4.4.6 循環型社会の形成			2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値 2023 実績/目標値
A 3R の推進						
(a) 産業廃棄物の 3R の推進	産業廃棄物の減量化・再資源化の相談受付や情報提供のほか、多量に排出する事業者に対して処理計画書等に基づく指導を行い、排出抑制・再使用・再資源化を推進	産業廃棄物排出量 (千トン)	11,540	11,527 以下	(2030) 11,500 以下	100% (※1)
		産業廃棄物最終処分量 (千トン)	167	167 以下	(2030) 167 以下	100% (※1)
(a) 一般廃棄物の 3R の推進	ごみの分別収集、処理の有料化など、市町村へ一般廃棄物の 3R の推進を働きかけ、さらにプラスチックの資源循環を促進するため県民の意識啓発、市町村の取組を支援	一般廃棄物排出量 (千トン)	967	973 以下	(2030) 851 以下	101% (※1)
		一般廃棄物最終処分量 (千トン)	57	69.8 以下	(2030) 50 以下	86% (※1)
(c) 食品ロス削減の推進	各主体と連携し、食品ロスの削減や未利用の食品資源の有効活用を図るとともに、食品関連事業者等と連携した県民に対する効果的な啓発により、意識や行動の変容を促進	フードロス削減量 (t) [累積]	96	90	(2020~2025) 300	107%
						32%

※1 削減目標の場合は、「実績/期待値 (目標値)」ではなく、「100% + (期待値 (目標値) - 実績) / 期待値 (目標値)」で算出

4. 4. 7 森林吸収源対策等			2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待値
A 森林の二酸化炭素球種機能の向上						
(a) 森林整備 の推進 ※造林と間 伐が別指標	森林湖沼環境税や林野庁の 支援を計画的に活用した再 造林、間伐等の推進	造 林 面 積 (ha/年)	175	220	(2027) 220	80%
						80%
		間 伐 面 積 (ha/年)	556	800	(2027) 800	63%
						63%
(b) 県産木材 の利用促進	県産木材利用の意識啓発を するとともに、木造住宅建築 への県産木材の活用や木材 利用のモデルとなる非住宅 建築物の木造化・木質化等を 積極的に推進	県産木材の 供 給 量 (千 m3/年)	456	442	(2027) 453	103%
						101%

適応策（1指標）

5. 4. 1 全分野に係る気候変動適応の情報提供及び普及啓発		2023 実績	2023 期待値	目標	2023 実績/期待 値 ----- 2023 実績/目標 値
気候変動適応の取組を推進するため、県民や事業者を対象としたワークショップ等による普及啓発や、市町村が地域の特性に応じた気候変動適応の取組や適応計画策定を推進するための情報提供を実施	気候変動適 応推進・計 画策定に係 る研修回等 (回/年)	5	5	5	100%
					100%

茨城県地球温暖化対策実行計画推進委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
天野 晴子	日本女子大学 家政学部家政経済学科 教授
板谷 和也	流通経済大学 経済学部 教授
岡島 敬一	国立大学法人筑波大学 システム情報系 教授
亀山 康子	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長/教授
桑沢 保夫	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ 客員研究員
人見 次男	国立大学法人茨城大学 監事
横木 裕宗	国立大学法人茨城大学 工学部長・理工学研究科長 理工学研究科都市システム工学専攻 教授